



2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556

2024年3月期第1四半期 業績

福祉事業の新規出店、中期経営計画の各施策が功を奏して利用者数増加、単価上昇
対業績予想比は売上・利益ともに計画を上回る水準で推移
前期のヘルスケア事業撤退に伴い、当1Q以降、福祉事業の単一セグメントに変更

トピックス

福祉事業

- 就労移行・療育ともに利用者数増等により前年同期比で13%の増収
- 2Q・通期予想に対しても計画を上回る水準で推移
- 介護事業は、5月に訪問看護を開始し、堅調に推移

ESG

- 2023年3月期に取得した自己株式の消却を決定（消却予定日：2023年8月31日）
- サステナビリティの推進（P29以降参照）
 - TCFD提言への賛同
 - 英文招集通知作成
 - 議決権インターネット行使整備
 - サステナビリティ委員会の設置
 - サステナビリティサイトの拡充

2024年3月期通期 連結業績予想・中期経営計画

方針・目標に変更なし。順調に進捗

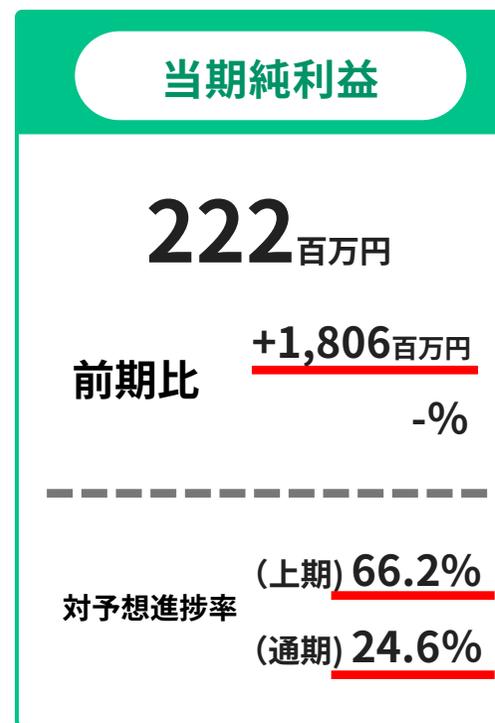
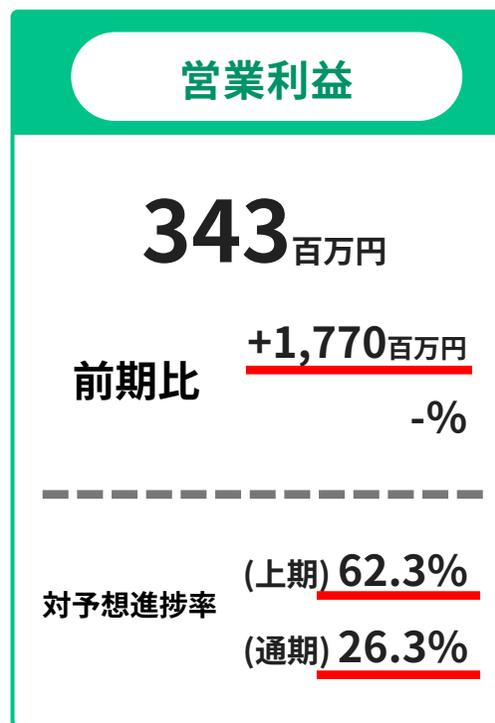
- 01** — 2024年3月期第1四半期 連結決算報告
- 02** — 2024年3月期 連結業績予想・中期経営計画
- 03** — ウェルビーグループのサステナビリティ
- 04** — 参考資料

01

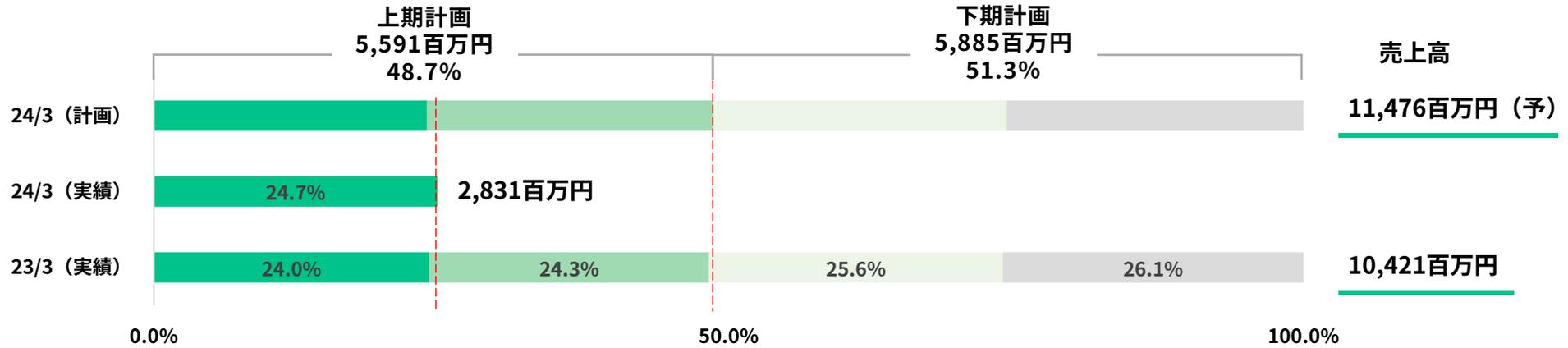
2024年3月期第1四半期 連結決算報告



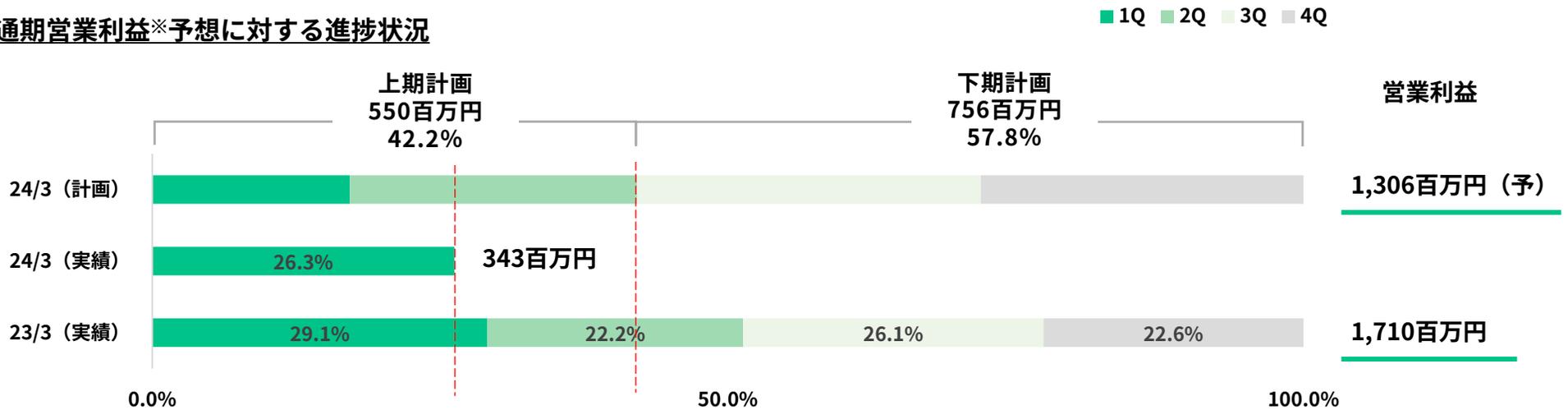
利用者数及び単価が好調に推移。売上高・営業利益ともに前年同期及び業績予想を上回る水準で進捗
 通期売上高予想に対する進捗状況は、前期に比べて好調に推移



通期売上高※予想に対する進捗状況



通期営業利益※予想に対する進捗状況



※23/3 (実績) の売上高及び営業利益は、ヘルスケア事業を含まず。

前期はヘルスケア事業において95百万円の売上が計上。当期は福祉事業が好調に推移し増収
 利益面は、前期はヘルスケア事業において棚卸資産評価損1,961百万円を計上
 当期は給与等水準引上げによる人件費増があるものの、ヘルスケア事業撤退により大幅改善して増益

(百万円)

	2023年3月期 1Q		2024年3月期 1Q		前年同期比
	実績※	売上比	実績	売上比	
売上高	2,594	-	2,831	-	+236 (+9.1%)
営業利益	△1,427	△55.0%	343	12.1%	+1,770 (-)
経常利益	△1,410	△54.4%	342	12.1%	+1,753 (-)
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,584	△61.1%	222	7.9%	+1,806 (-)

※2023年3月期第1四半期は、ヘルスケア事業を含む。

第1四半期は、売上・利益ともに業績予想を上回る水準にて着地
 営業利益の進捗率は、第2四半期業績予想に対して62.3%、通期業績予想に対して26.3%となり、順調に推移

(百万円)

	2024年3月期 1Q		2024年3月期 2Q		進捗率	2024年3月期 通期		進捗率
	実績	売上比	予想	売上比		予想	売上比	
売上高	2,831	-	5,591	-	50.6%	11,476	-	24.7%
営業利益	343	12.1%	550	9.8%	62.3%	1,306	11.4%	26.3%
経常利益	342	12.1%	547	9.8%	62.7%	1,299	11.3%	26.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	222	7.9%	336	6.0%	66.2%	905	7.9%	24.6%

ネオファーマジャパン（NPJ）への債権については、4月に競売開始決定がされ、現在は裁判所による「現況調査命令・評価命令」がされている段階のため、2023年3月末の残債権から変動なし
 ハンドレッドイヤーズ（HY。アジアゲートホールディングスの子会社）に対する販売代金（未収入金）のうち、361百万円は23年5月に入金済み。残り537百万円は23年9月末までに入金予定

BS

	(百万円)		(百万円)		
①NPJ債権	2023年 3月末	2023年 6月末	②HY債権	2023年 3月末	2023年 6月末
前渡金	50	50	未収入金残 ^{※3}	899	537
短期貸付金	1,700	1,700			
未收利息	92	92			
貸倒引当金 ^{※1}	△478	△478			
残債権 ^{※2}	1,365	1,365			

361百万円を
2023年5月15日
に回収済み

※1 2023年3月期末に競売による減額率を見積り、478百万円の貸倒引当金を事業整理損として特別損失に計上済み
 ※2 競売申立により回収予定
 ※3 残金537百万円については2023年9月末までに回収予定

売上高は、前年同四半期比で、就労移行支援事業7.9%、療育事業15.6%増収

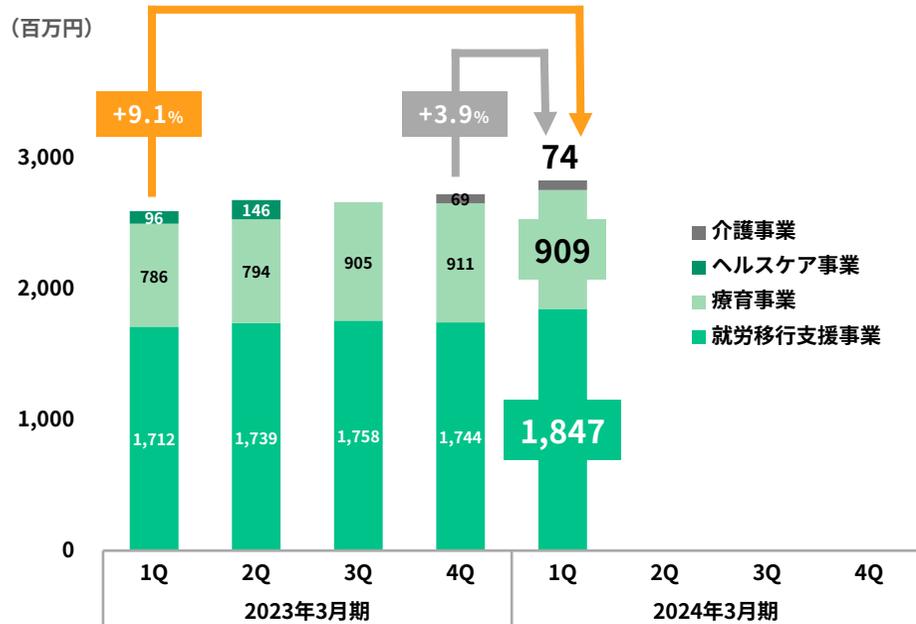
利用者数増、単価上昇により堅調に推移。介護事業のM&Aにより増収

営業利益は、新規出店コストはあったものの増収効果及びヘルスケア事業撤退等により、前年同四半期比増益

売上高

(前年同期比) 福祉事業における利用者数増及び単価上昇による増収

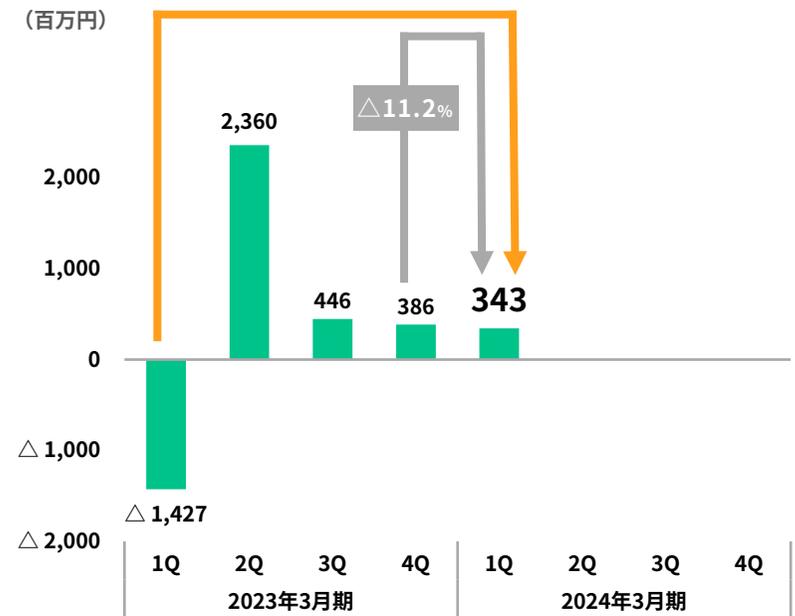
(前四半期比) 就労移行支援事業における利用者数増及び単価上昇による増収
介護事業において訪問看護事業開始により増収



営業利益

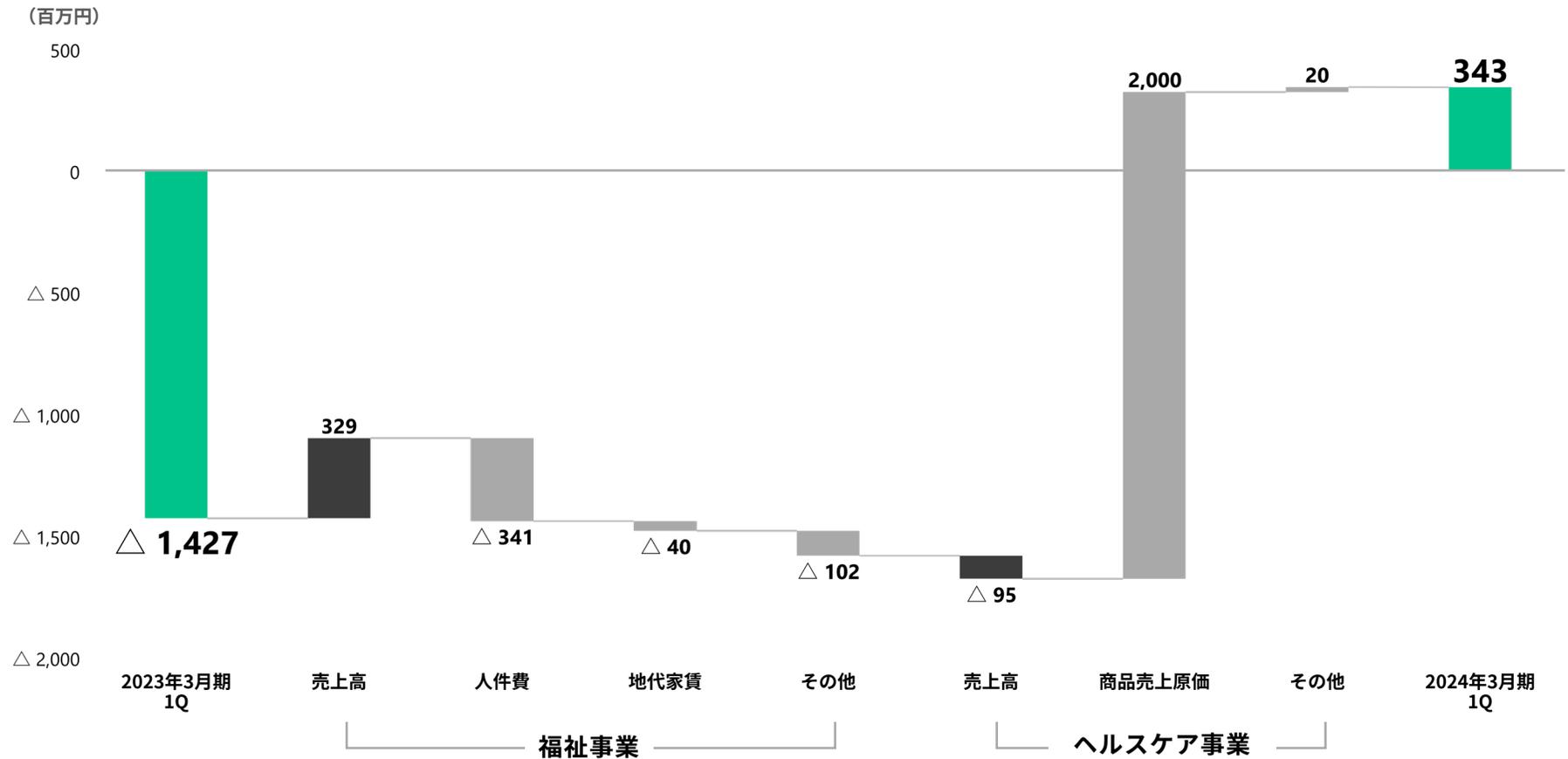
(前年同期比) 前年1Qはヘルスケア事業の棚卸評価損（売上原価）を計上。通常モードに戻り、大幅に増益

(前四半期比) 新規出店に伴う人件費・採用費・家賃等、出店増によるコスト増により微減



前期から1,770百万円の増益

福祉事業においては、増収するも、新規出店に伴う人件費・家賃等の増加により減益
 前期にあったヘルスケア事業の商品売上原価費用が解消され、大幅に増益



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

就労移行支援事業・療育事業ともに利用者数増加及び単価上昇により売上高は増加
 営業利益は、人件費、新規出店に伴う採用費、消耗品費、地代家賃等が増加したため減益となったが、
 当初計画を上回り好調に推移

(百万円)

	2023年 3月期1Q	2024年 3月期1Q	前年 同期比	2024年 3月期通期	進捗率
	実績	実績		予想	
売上高	2,498	2,831	+332 (+13.3%)	11,476	24.7%
就労移行支援事業	1,712	1,847	+135 (+7.9%)	7,348	25.1%
療育事業	786	909	+122 (+15.6%)	3,779	24.1%
介護事業	—	74	+74 (-%)	347	21.3%
営業利益※	498	343	△154 (△31.1%)	1,306	26.3%
営業利益率	20.0%	12.1%	△7.9pt	11.4%	—

主な増減要因

- **就労移行支援事業**
 - 新設事業所における利用者数増加
 - 前年同期を上回る就労定着実績
 - 2023年4月からの基本報酬増加に伴う単価上昇
 - 出店加速による費用増
- **療育事業**
 - 新設事業所における利用者数増加
 - 専門的支援加算等の取得による単価上昇
 - ハピネスカムズM&Aにより増収
- **介護事業**
 - ナオン・クロヤマ（現ウェルビーナーシング）M&Aにより増収
 - 2023年5月より訪問看護事業開始により増収

※ヘルスケア事業撤退に伴い、2024年3月期第1四半期より、単一セグメントに変更しております。

福祉事業 拠点数

就労移行及び療育は当初計画通り出店。自立訓練（生活訓練）事業の新規出店を果たす
介護事業は、訪問看護ステーションを新規開所

就労移行支援事業 108 拠点

前期末比+9 / 期初出店計画10拠点

■ 2023年4月開所

ウェルビー川崎センター	(神奈川県川崎市)
ウェルビー松本駅前第2センター	(長野県松本市)
ウェルビー四条河原町センター	(京都府京都市)
ウェルビー近鉄奈良駅前センター	(奈良県奈良市)
ウェルビー倉敷駅前センター	(岡山県倉敷市)
ウェルビー下関シーモールセンター	(山口県下関市)
ウェルビー鹿児島中央第2センター	(鹿児島県鹿児島市)

■ 2023年6月開所

ウェルビー平塚駅北口センター	(神奈川県平塚市)
ウェルビー岐阜駅前センター	(岐阜県岐阜市)

自立訓練（生活訓練）事業 4 拠点

前期末比+3 / 期初出店計画4拠点

■ 2023年4月開所

ウェルビーチャレンジ大宮東口センター	(埼玉県さいたま市)
ウェルビーチャレンジ広島駅前センター	(広島県広島市)

■ 2023年5月開所

ウェルビーチャレンジ高崎センター	(群馬県高崎市)
------------------	----------

■ 2023年9月開所（予定）

ウェルビーチャレンジ烏丸御池センター	(京都府京都市)
--------------------	----------

療育事業 71 拠点

前期末比+5 / 期初出店計画9拠点

■ 2023年4月開所

ハビー金沢八景駅前教室	(神奈川県横浜市)
-------------	-----------

■ 2023年5月開所

ハビー浦和駅東口教室	(埼玉県さいたま市)
ハビー高津駅前教室	(神奈川県川崎市)

■ 2023年6月開所

ハビー相模大野ジョイモアーズ教室	(神奈川県相模原市)
ハビー南堀江教室	(大阪府大阪市)

■ 2023年8月開所

ハビー仙台長町南駅前教室	(宮城県仙台市)
--------------	----------

介護事業

■ 2023年5月開所

訪問看護ステーションウェルビー早良	(福岡県福岡市)
-------------------	----------

NPJに対する前渡金、短期貸付金及び未収利息の回収については、引き続き担保不動産の競売手続き中HYに対する未収入金899百万円のうち、361百万円は23年5月に入金済み。残額537百万円は23年9月末までに入金予定。四半期利益回復により、自己資本比率改善

	(百万円)		
	2023年3月末	2023年6月末	前期末比
流動資産	5,901	5,742	△159
現預金	1,683	1,767	+83
売掛金	1,893	1,992	+98
前渡金	50	50	-
短期貸付金	1,700	1,700	-
未収入金	1,027	676	△351
貸倒引当金	△570	△570	-
固定資産	2,344	2,397	+52
のれん	367	356	△10
総資産合計	8,246	8,139	△106
流動負債	1,452	1,258	△194
固定負債	3,404	3,268	△136
負債合計	4,857	4,527	△330
借入金・社債	4,053	3,918	△135
純資産合計	3,388	3,612	+223
自己資本比率	41.1%	44.3%	+3.2pt

主な増減要因

- 前渡金・貸付金 (±0)
 - － NPJに対する債権。競売により回収予定
- 未収入金 (△351)
 - － 主にHYに対する商品譲渡代金。357百万円を回収し、残額537百万円は2023年9月回収予定
- 貸倒引当金 (±0)
 - － ヘルスケア事業関連で引当計上
- 固定資産 (+52)
 - － 新規開所により増加
- 固定負債 (△136)
 - － 借入金・社債
- 自己資本比率 (+3.2pt)
 - － 当期純利益 (+222)

四半期推移（損益全体）

(百万円)

	2023年3月期					2024年3月期					前年同 四半期比	前四半期 比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(1Q vs 1Q)	(4Q vs 1Q)	
												増減額	増減額
売上高	2,594	2,680	2,663	2,724	10,663	2,831					2,831	+236	+106
就労移行支援事業	1,711	1,739	1,758	1,744	6,954	1,847					1,847	+135	+103
うち就労移行 報酬	1,600	1,632	1,645	1,627	6,506	1,732					1,732	+131	+104
うち定着支援 報酬	95	95	99	104	395	102					102	+6	△1
療育事業	786	794	905	911	3,397	909					909	+122	△1
介護事業	-	-	-	69	69	74					74	+74	+4
ヘルスケア事業	95	146	-	-	241	-					-	△95	-
売上原価	3,645	△159	1,801	2,020	7,308	2,100					2,100	△1,545	+79
売上総利益	△1,050	2,839	861	703	3,354	731					731	+1,782	+27
販管費及び一般管理費	376	478	415	317	1,588	387					387	+11	+70
営業利益	△1,427	2,360	446	386	1,766	343					343	+1,770	△43
経常利益	△1,410	2,378	451	414	1,834	342					342	+1,753	△71
税引前当期純利益	△1,401	296	477	△265	△892	340					340	+1,741	+605
純利益	△1,584	421	79	△287	△1,370	222					222	+1,806	+509

(4Q vs 1Q)
卒業生輩出のため、
利用人数減少（季節
的要因）

(4Q vs 1Q)
新規拠点増加に伴う
人件費・採用費・家
賃・消耗品費の増加
によるもの

四半期推移 売上原価

	2023年3月期						2024年3月期						前年同 四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上 原価 構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上 原価 構成比	(1Q vs 1Q)	(4Q vs 1Q)
売上高	2,594	2,680	2,663	2,724	10,663		2,831				2,831		+236	+106
売上原価合計	3,645	△159	1,801	2,021	7,308	100.0%	2,100				2,100	100.0%	△1,545	+79
人件費	1,203	1,244	1,332	1,500	5,281	72.3%	1,544				1,544	73.5%	+340	+43
地代家賃	166	174	186	198	726	9.9%	205				205	9.8%	+39	+6
消耗品費	72	76	71	89	309	4.2%	95				95	4.6%	+23	+6
旅費交通費	56	57	60	63	237	3.3%	67				67	3.2%	+11	+4
減価償却費	36	40	43	48	168	2.3%	39				39	1.9%	+3	△8
商品売上原価	2,000	△1,853	-	-	146	2.0%	-				-	0.0%	△2,000	-
その他	110	99	107	120	437	6.0%	147				147	7.0%	+36	+27
売上原価率	140.5%	△5.9%	67.6%	74.2%	68.5%		74.2%				74.2%		△66.3pt	±0pt
売上総利益	△1,050	2,839	861	703	3,354		731				731		+1,782	+27

(1Q vs 1Q)
ヘルスケア事業の商品売上原価計上による影響

給与等水準の引き上げ、新規拠点分の増加

新規拠点分の費用増加

ヘルスケア事業撤退により計上なし

・新規開所に伴う採用費の増加
(4Q vs 1Q)
・租税公課(償却資産税)の増加

四半期推移 販売費及び一般管理費

(百万円)

	2023年3月期						2024年3月期						前年同 四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	(1Q vs 1Q)	(4Q vs 1Q)
売上高	2,594	2,680	2,663	2,724	10,663		2,831				2,831		+236	+106
売上総利益	△1,050	2,839	861	703	3,354		731				731		+1,782	+27
販売費及び 一般管理費合計	376	478	415	317	1,588	100.0 %	387				387	100.0 %	+11	+70
人件費	143	146	134	150	572	36.0%	144				144	37.1%	+0	△5
租税公課	75	151	102	7	336	21.2%	87				87	22.4%	+11	+79
広告宣伝費	58	67	50	56	233	14.7%	49				49	12.7%	△9	△7
支払手数料	35	59	62	38	197	12.4%	46				46	12.0%	+10	+7
地代家賃	18	19	18	19	75	4.8%	19				19	5.1%	+1	+0
その他	44	35	47	46	174	10.9%	41				41	10.7%	△3	△4
販管费率	14.5%	17.9%	15.6%	11.7%	14.9%		13.7%				13.7%		△0.8pt	+2.0pt
営業利益	△1,427	2,360	446	386	1,766		343				343		+1,770	△43
営業利益率	△55.0%	88.1%	16.7%	14.2%	16.6%		12.1%				12.1%		+67.1pt	△2.1pt

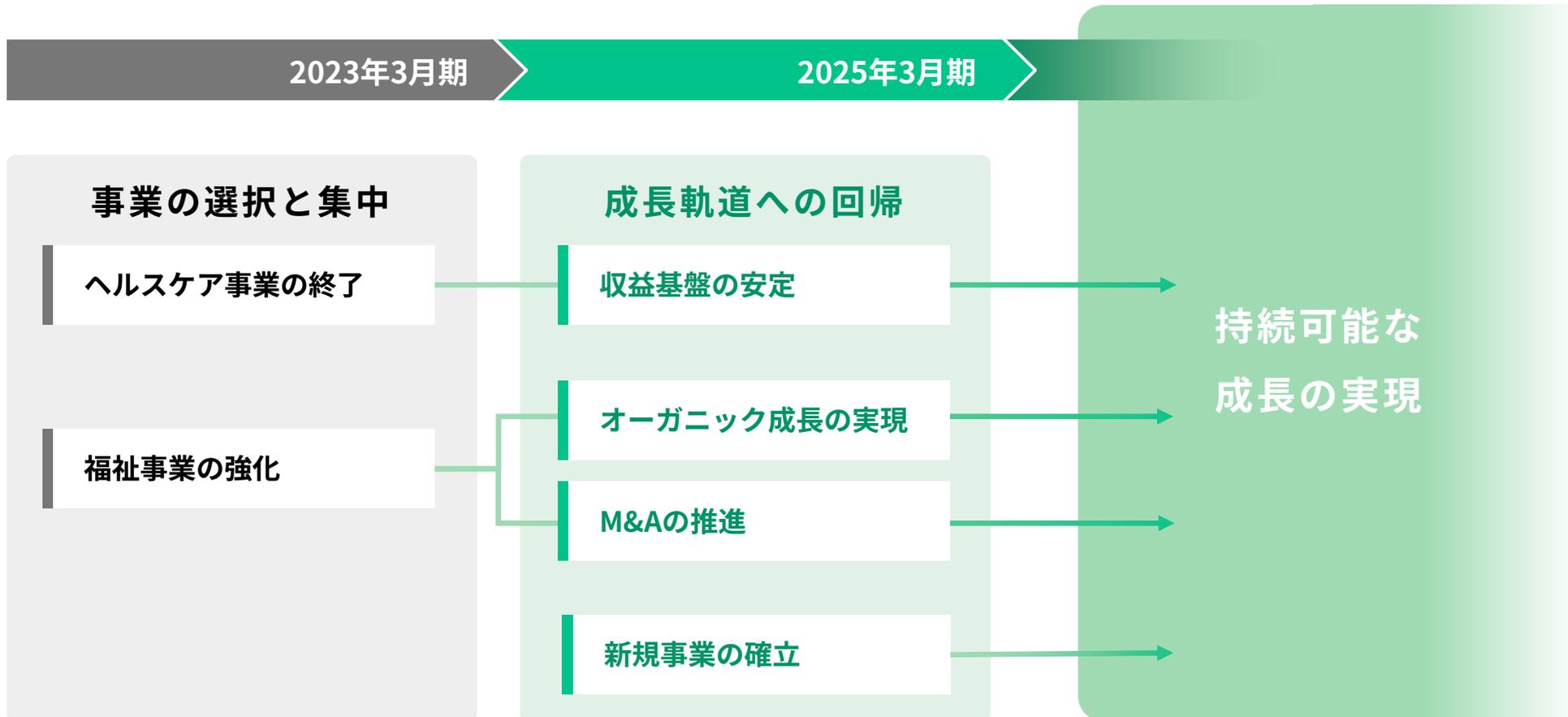
(4Q vs 1Q)
前年4Qにおいて、
2Qで計上した商品売
買に係る消費税分の
戻り（租税公課のマ
イナス）した影響

02

2024年3月期 連結業績予想・中期経営計画



経営資源を主力の福祉事業に集中させ、収益基盤の安定を図る。需要拡大が見込まれる自立訓練事業、障害児・障害者向けの支援、及び難病・終末期患者向けの介護・看護事業を強化することにより、成長軌道に回帰する。さらなる事業拡大に向け、収益性の高い介護周辺事業を中心とした福祉事業での新規事業の確立を図る



介護・看護事業への参入、自立訓練のサービス強化・出店加速を反映した業績予想を策定
 中期経営計画は、事業環境変化に柔軟に対応するためローリング方式で年次で見直しをかける
 2024年3月期以降の計画には従業員の給与水準引き上げも織り込む。2024年3月期下期から2025年3月期にかけては「事業基盤強化期間」として、戦略的に2026年3月期以降の成長軌道の礎を築く



(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期※	2026年3月期※
	実績	予想	計画	計画
売上高 (前期比)	10,663	11,476 (+813, +8%)	12,556 (+1,079, +9%)	14,190 (+1,633, +13%)
営業利益 (前期比)	1,766	1,306 (△459, △26%)	1,808 (+501, +38%)	2,313 (+505, +28%)
経常利益 (前期比)	1,834	1,299 (△534, △29%)	1,802 (+502, +39%)	2,301 (+498, +28%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (前期比)	△1,370	905 (+2,275, -%)	1,289 (+384, +42%)	1,637 (+347, +27%)

※ 2024年4月に報酬改定が予定されておりますが、中期経営計画は、2021年の報酬改定に基づき、策定しております。

－2024年3月期予想 利用者数の増加に伴い増収予想。一方で、人材確保・定着のため人件費増加
さらに上期にかけて出店早期化、出店数増加のため減益予想

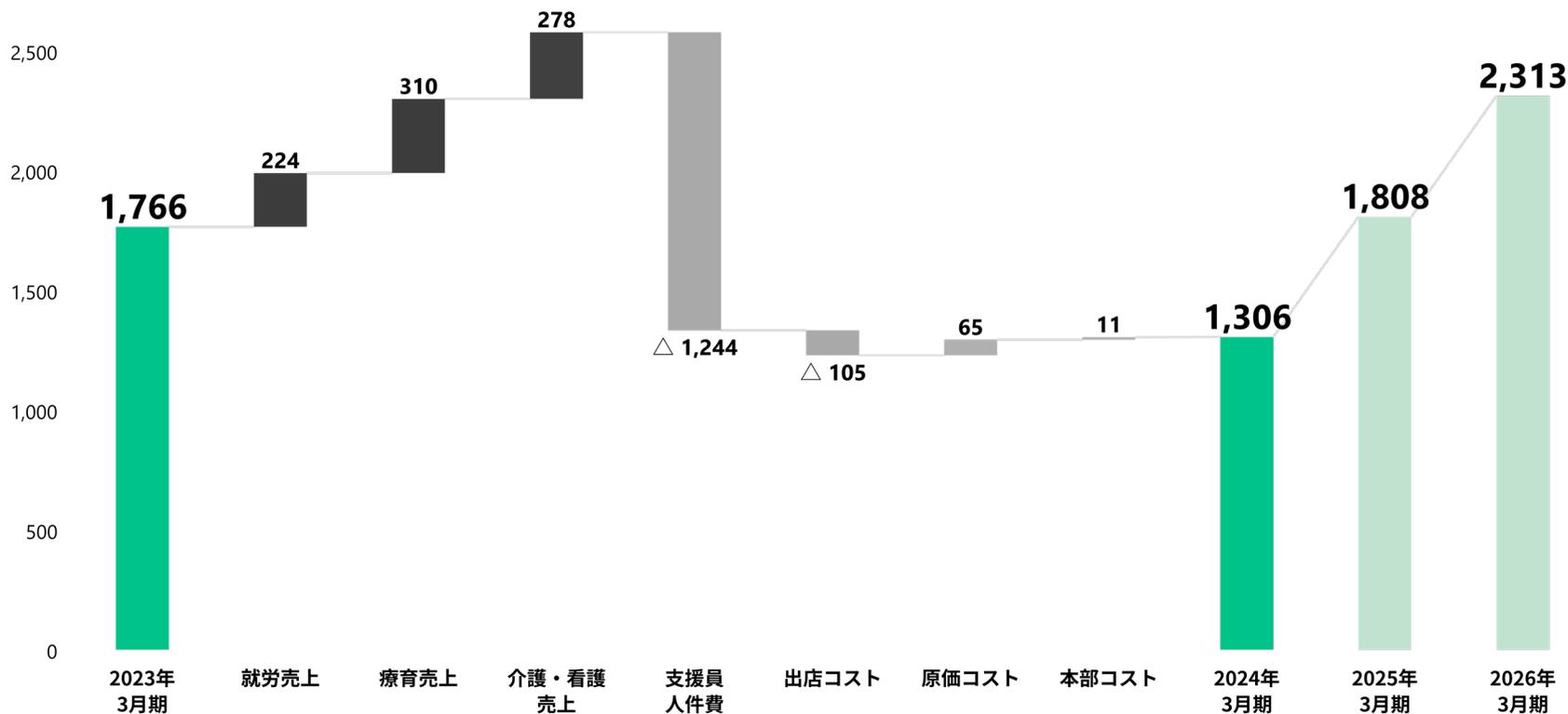
－中期経営計画 2025年3月期は、事業基盤強化を図るため、出店数を一時的に減らし、2026年3月期は再び成長軌道に乗せていく

		← 中期経営計画 →			
		(百万円)			
		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
		実績	予想	計画	計画
売上高		10,421	11,476	12,556	14,190
	(前期比)		(+1,055, +10%)	(+1,079, +9%)	(+1,633, +13%)
就労移行支援事業		6,955	7,348	7,724	8,742
			(+394, +6%)	(+376, +5%)	(+1,017, +13%)
療育事業		3,396	3,779	4,361	4,797
			(+382, +11%)	(+581, +15%)	(+436, +10%)
介護・看護事業		69	347	470	650
			(+278, +402%)	(+122, +35%)	(+180, +38%)
セグメント利益		1,710	1,306	1,808	2,313
	(前期比)		(△403 △24%)	(+501, +38%)	(+505, +28%)
出店(計画)数	就労	11	10	4	8
	自立	0	4	4	7
	療育	9	9	5	10
	介護・看護	-	1※	0	1※
	合計	20	24	13	26

※ 難病・終末期の患者様を中心に受け入れる施設を開設予定

2024年3月期は、就労、療育、介護・看護において、利用者数増等により増収の見込み
 一方で、就労・療育で23拠点の新規出店、さらには、中長期の成長を視野に人材の確保・定着を優先するため、人件費コストが大幅に増加することにより、2024年3月期の営業利益は減益予想
 2025年3月期は、出店数を抑えることで事業基盤を強化し増益、2026年3月以降成長を加速させる

(百万円)



事業の中長期的な成長実現に向け、福祉領域における市場開拓、技術革新、人材育成、M&A戦略に重点を置き、効果的な成長の実現を図る

福祉領域における市場拡大

障害者、高齢者へのニーズ拡大に伴い、周辺領域への進出を図る

- ・ 自立訓練事業所の拡大
- ・ 訪問看護事業
- ・ 難病、終末期専門居宅サービスの開始
- ・ 医療施設紹介事業

人材への投資拡大

成長意欲・能力ある従業員にフェアに報い、企業の成長力と競争力を強化

- ・ 給与等の水準を引き上げ
- ・ 教育、研修制度の充実
- ・ 人事評価制度の随時見直し

事業競争力の強化

他社との差別化を強化し、高い優位性の維持を保つ

- ・ 障害者向けの職業紹介サービス「ウェルビージョブナビ」の開始
- ・ 営業コンテンツの拡充
- ・ ブランド力の強化

業務効率化の推進

業務効率化により生産性の向上、時間やコスト削減により成長を促進

- ・ 社内マニュアルのAI化やRPA導入等による事務作業の効率化
- ・ カリキュラム作成におけるAI導入
- ・ 従業員向けの研修システムの導入

サステナビリティ推進体制の強化

持続可能な成長の促進・事業活動を通じたより良い社会の実現を目指す

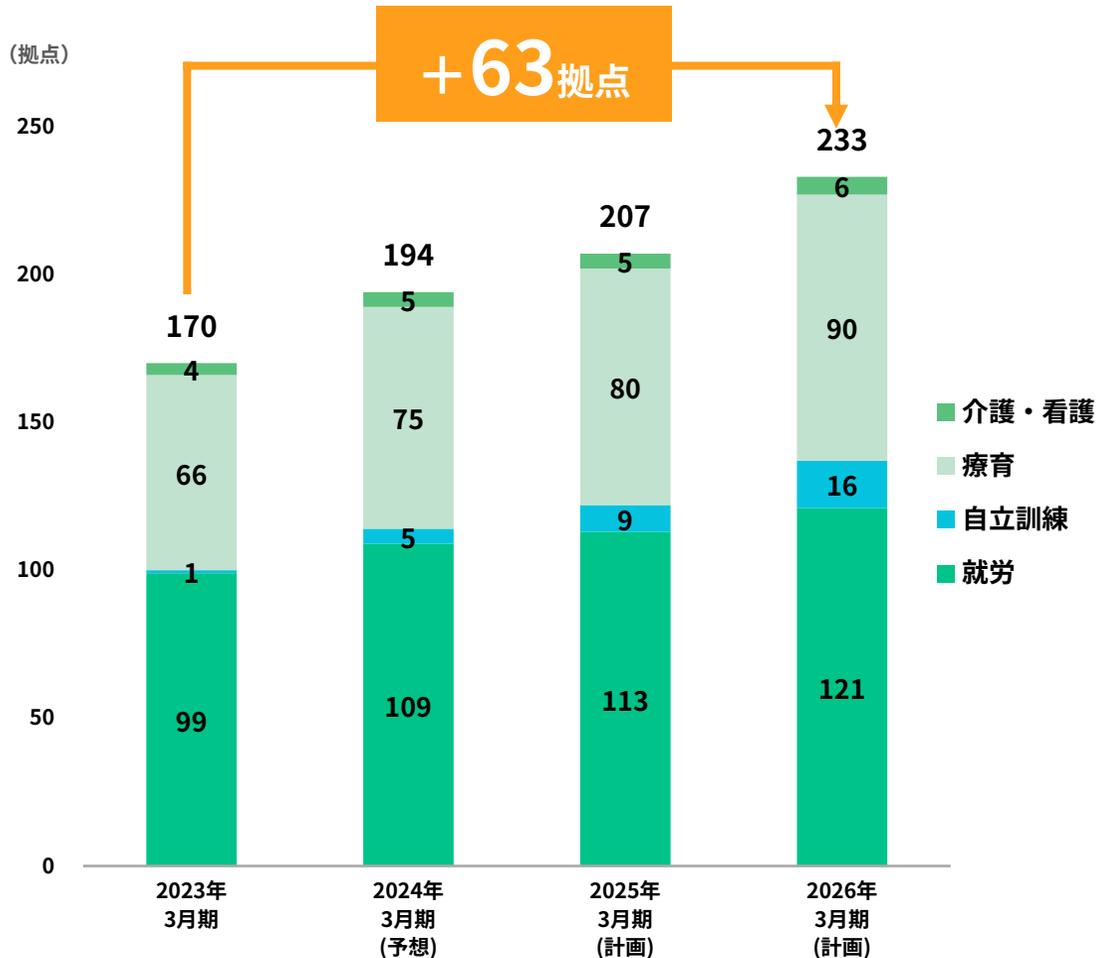
- ・ サステナビリティ委員会の設置
 - 委員長を代表取締役社長とし、常勤取締役及び経営会議メンバーにて構成
 - 2023年4月1日設置

M&A・業務提携

競合他社のノウハウや人材を獲得し事業の拡大を図る

- ・ 対象領域は、福祉事業周辺
- ・ 出店スピードを狙う
- ・ 地域は限定せず、ニーズを鑑みる
- ・ 相乗効果にて収益性向上を狙う

中計期間で合計60拠点超の出店を計画。積極出店と多店舗展開を支える強固な組織基盤を構築する
 就労移行支援事業では自立訓練領域の出店を加速。難病・終末期専門の施設も開設
 なお、オーガニックの出店を前提としつつ、同業のM&Aも積極的に検討



施策

自立訓練事業所の拡大

就労移行支援事業のうちニーズの高い自立訓練事業所の出店を加速させる。主に既存の就労移行支援事業所の周辺に出店。

難病・終末期専門施設の開設

介護・看護事業では、難病・終末期の患者様を中心に受け入れる施設を開設。

本部機能の強化・改革

出店スピードを加速させるべく、継続的に本部人員を増強。また、行政対応の新規部署も開設。

就労と療育の連携強化

就労移行支援事業と療育事業の管理者レベルでの情報交換や人事交流等による連携強化により、両事業シナジーを促進。

開所前の集客

専門部隊により、事業所開所前から周辺地域への周知活動及び集客を図る。

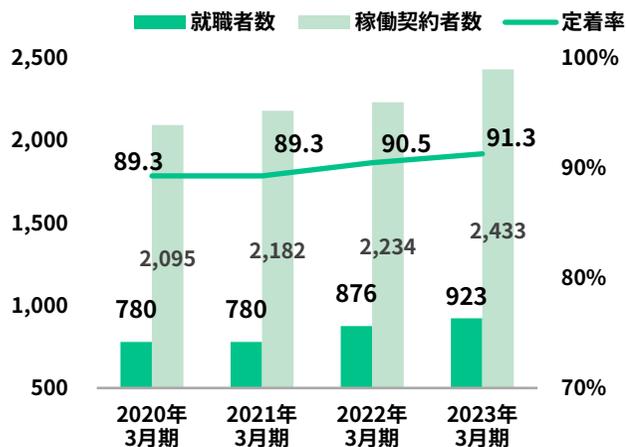
多様なマーケティング活動の強化

SNSを中心としたマーケティング活動を継続・強化。

サービスを維持・向上することが高単価獲得につながる。高いレベルのKPI達成に尽力
時代のニーズに即したプログラムを開発。利用者に選ばれる魅力的な事業所に努める

単価向上を支えるKPI

■ 就労移行支援事業



■ 療育事業

専門的支援加算を獲得している拠点割合

2022年4月時点
82.4%

2023年4月時点
90.6%

中計期間目標

単年就職者数
1,000人以上

定着率
90%以上

稼働契約数
3,000人以上

中計期間平均
95%以上

就労移行支援事業

施策

- 契約率の向上
 - 1.医療機関や地域の支援機関との連携を強化
 - 2.企業連携により就職者数の排出を強化
 - 3.学会などとの連携により知見の向上を図る
- 稼働利用の向上
 - 1.カリキュラムの拡充
 - ・ITプログラム「WIT(ウェルビーITトレーニング)」の導入
 - ・認知行動療法に基づくカリキュラムの展開
 - 2.専門職によるセミナーやイベントの開催
- 就職者数の向上、定着率の維持
 - 1.利用者のキャリアデザインの実現に向け、各種制度や研修の導入
 - 2.ウェルビージョブナビ（職業紹介）の活用

療育事業

施策

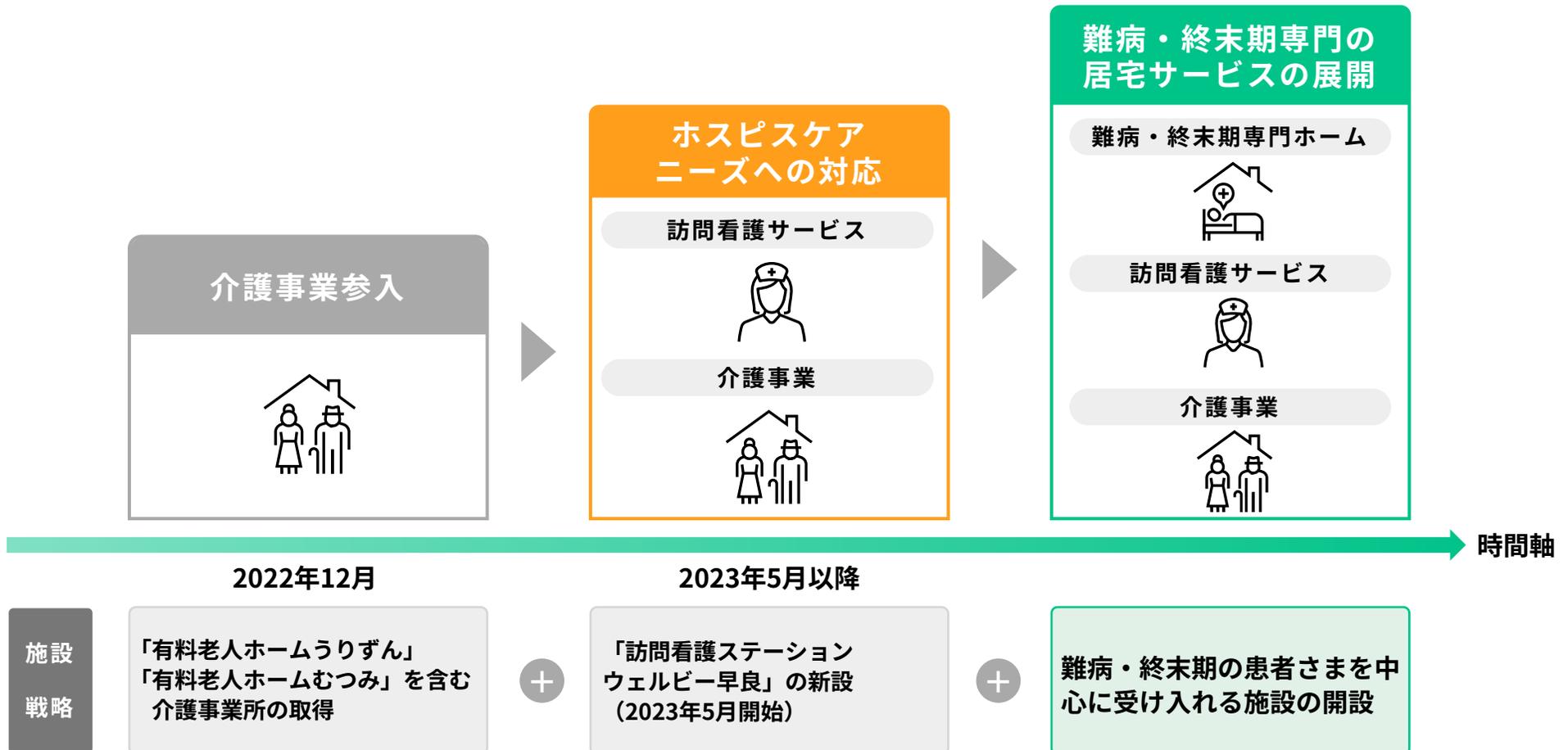
- 専門職獲得
 - 1.有資格者の配置の強化
 - 2.保育士試験の取得補助制度の推進
 - 3.新卒専門職採用の強化
 - 4.大学との連携によりインターンシップ制度実施し、指導員の確保及び即戦力につなげる
- 療育プログラムを強化
 - 1.資本提携先開発のプログラミングアプリ「Springin'」の教材活用
 - 2.エリアごとにソーシャルアドバイザーを配置し、高度なサービスの提供を可能にする

2023年4月以降、就労移行支援の前段階の層に向けた自立訓練サービスを強化し、新規出店を図る既存事業の対象外であった層もカバーすることで、貢献領域の拡大と事業成長の双方を実現



※1 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）発表のピラミッド図をもとに作成。就労に必要とされる5つの資質を階層で並べたもの

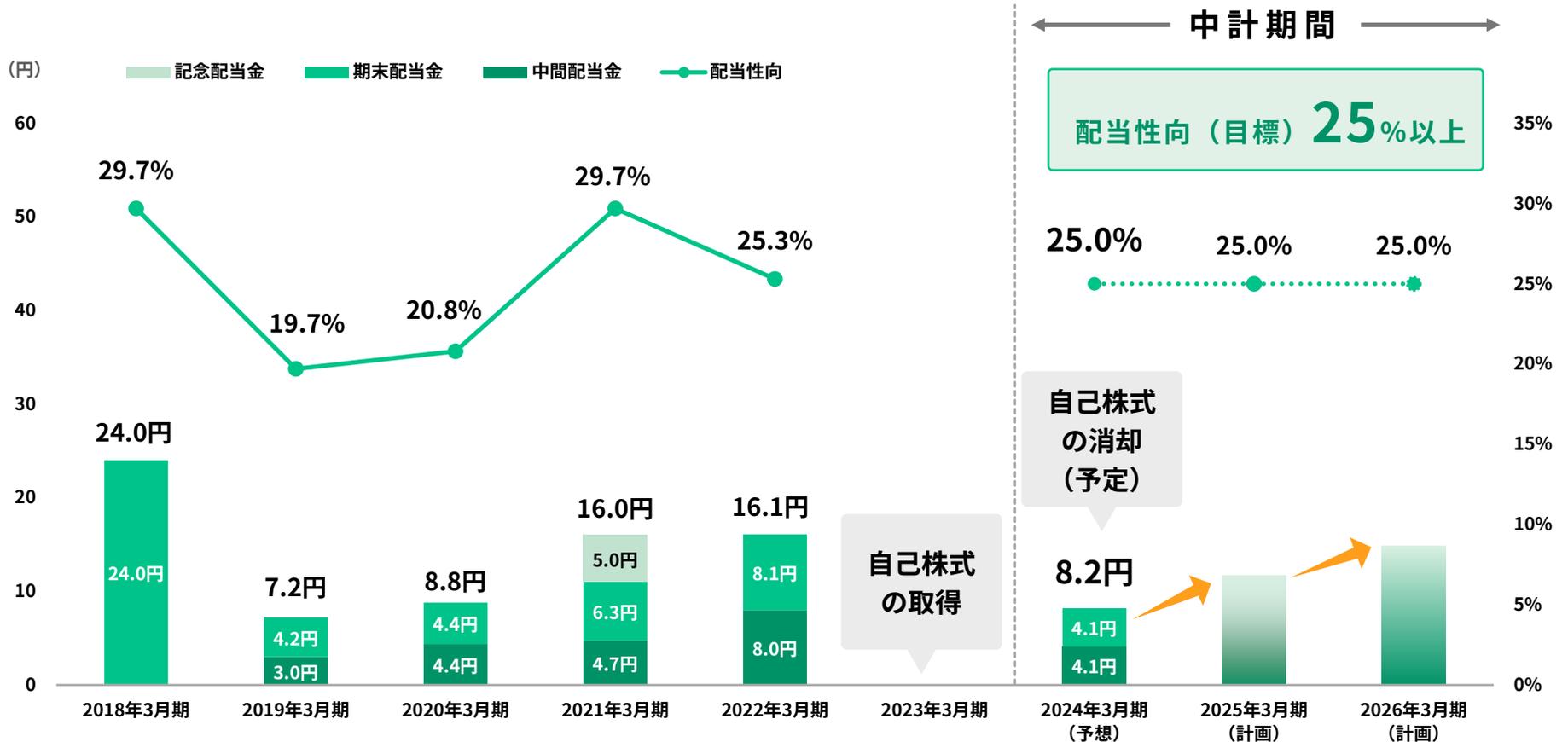
ウェルビーナーシング社が運営する有料老人ホーム・グループホームに訪問看護を付加することで、介護サービス+看護サービスという新たな領域に進出。難病・終末期の患者さまのケアニーズに対応した居宅サービスへの展開を目指す



— 2024年3月期予想 当期純利益9億円を見込み、配当性向25%で復配

2023年8月31日、前期に取得した自己株式をすべて消却予定

— 中期経営計画 中計期間中の当期純利益の計上を見込むため、配当性向25%以上の配当予定



03

ウェルビーグループのサステナビリティ



事業を通じて社会と当社のサステナビリティ（持続可能性）をともに実現することを目指し、ESGへの取り組みを強化

全般	2023年4月	サステナビリティ委員会の設置
	2023年6月	サステナビリティページ（Webサイト）更新  https://corporate.welbe.co.jp/ir/sustainability/
E (環境)	2023年6月	「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明 <ul style="list-style-type: none"> ■ ウェルビーグループにおける気候変動リスク・機会の検討、影響度の評価 ■ 温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）を算定
		株主向け印刷物の廃止・Web化（地球環境への配慮・省資源化）
S (社会)		女性の活躍・障害者雇用の推進 参考 ▶ P31-33 SDGs達成に貢献する取り組み
G (ガバナンス)	2022年6月	定時株主総会の英文招集通知作成 社外取締役の員数増・女性監査役の就任 参考 ▶ P34 コーポレート・ガバナンス
	2023年6月	定時株主総会において議決権のインターネット行使を整備



「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明
 サステナビリティ委員会を中心に、人的資本・気候変動対策に関する指標・目標を新たに開示
 今後、関連する機会やリスクを継続的に評価・管理するとともに、指標のモニタリングを行っていく

人的資本に関する指標・目標

人材の多様性の確保や人材育成、社内環境整備を推進していくうえで重視する指標を設定

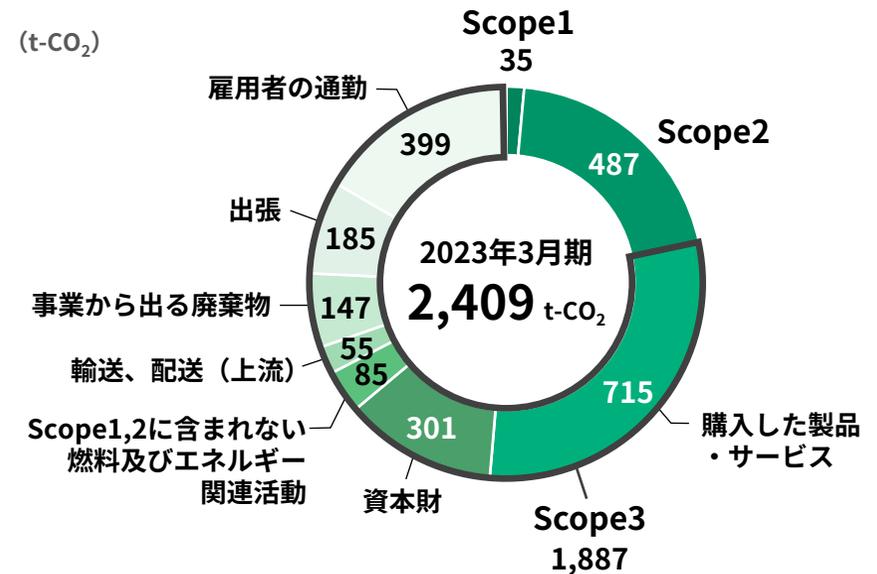
指標※1	目標※1	2023年3月期実績
育休取得後の復帰率	2026年3月末までに100%	93.3%
有給取得回数	2025年3月末までに8.4日 (2023年3月期比+10%)	7.6日
管理職に占める女性労働者の割合	2026年3月末までに65.0%	52.1%
男性労働者の育児休業取得率	2026年3月末までに50.0%	30.8%
労働者の男女の賃金の差異	2026年3月末までに100%	92.9%

※1 ウェルビー(株)単体ベース

※2 算定方法
 ・ 環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基づき算出
 ・ Scope2排出量に関しては、ロケーション基準にて算定
 ・ Scope3排出量に関しては、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2を用いて算定

気候変動対策に関する指標

気候関連リスクと機会を評価・管理するための指標として、温室効果ガス排出量を算定※2。今後、中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標の設定、排出量削減を図る



ウェルビーグループでは、人材の定着と育成は事業の持続的な成長に直結していると認識している。詳細で実務的な業務マニュアルの整備や教育・研修制度の充実により、採用した人材の即戦力化と定着を実現している



給与等水準引き上げにより採用応募が急増

- 就労移行支援事業の応募者数が前年同期比で59%増加
- 療育事業の応募者数が前年同期比で16%増加

創業当初から継続する業務マニュアル改善に関する取り組み

- 月次でアップデートを実施
- マニュアル検討委員会の設置
 - 行政指導や法改正への対応
- 現場向けミニテストの実施（年1回）

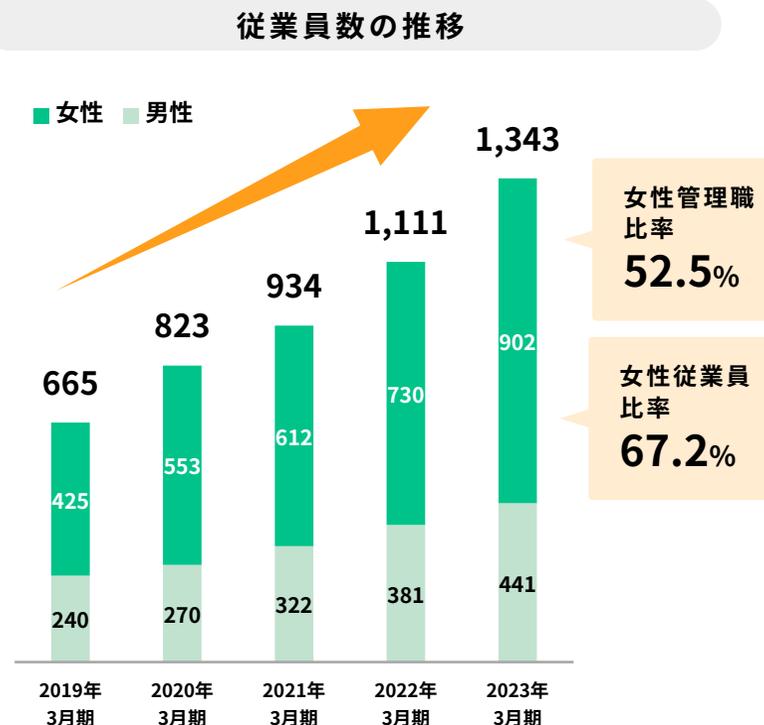
充実した教育制度・研修制度で人材を育成

- （新入社員から管理職まで）職位に応じた研修を多数設定
- 支援・営業・障害特性等、多岐にわたるコンテンツ
- 研修プロジェクトにおいて随時アップデートを実施

ES委員会により、働きやすい職場環境を構築

- 委員会は毎週開催
- 現場や本部の責任者が参加
- 現場の業務改善を推進

高い採用力と安定的な定着で従業員数は増加 女性が活躍しやすい環境を実現



福祉事業では、障害者の雇用機会の創出、職場定着、社会的自立を促進し、地域社会の活性化などの社会の持続的発展に貢献している事業の成長そのものが社会への貢献になっている



貢献実績

※ 2023年3月末時点

■ 就労移行支援事業

- 就労移行支援・自立訓練サービスの契約者数 2,433名
- 直近1年間の就職実績 923名
- 直近1年間の6カ月定着実績 91.3%
- 創業以来の就職実績 5,955名

■ 療育事業

- 療育サービスの契約者数 3,211名

■ 介護事業

- 介護サービスの契約者数 68名

ウェルビーにおける障害者雇用

※ 2023年4月末時点

「業務サポートセンター」において障害者を雇用しており、当社内で発生する事務を同センターに委託することで、安定的な職場環境の確保を図っている。

障害者雇用率 **3.8%**



■ 錦糸町オフィス

ウェルビーグループの持続的な成長のためには、迅速な意思決定や適切な業務執行、経営の健全化と透明性を高めることが重要であると認識。コーポレート・ガバナンスの充実に注力している

役員体制



代表取締役社長
大田 誠



取締役副社長
千賀 貴生



取締役
中里 英之



取締役
伊藤 浩一



取締役
当麻 拓生



社外取締役
独立役員
神庭 重信



取締役
常勤監査等委員
渡辺 絵理



社外取締役
監査等委員
／独立役員
北 康利



社外取締役
監査等委員
／独立役員
佐藤 仁良



社外取締役
監査等委員
／独立役員
野口 由美子

- 社外取締役4名／社外取締役の割合40%
- 女性役員2名

その他のガバナンス体制

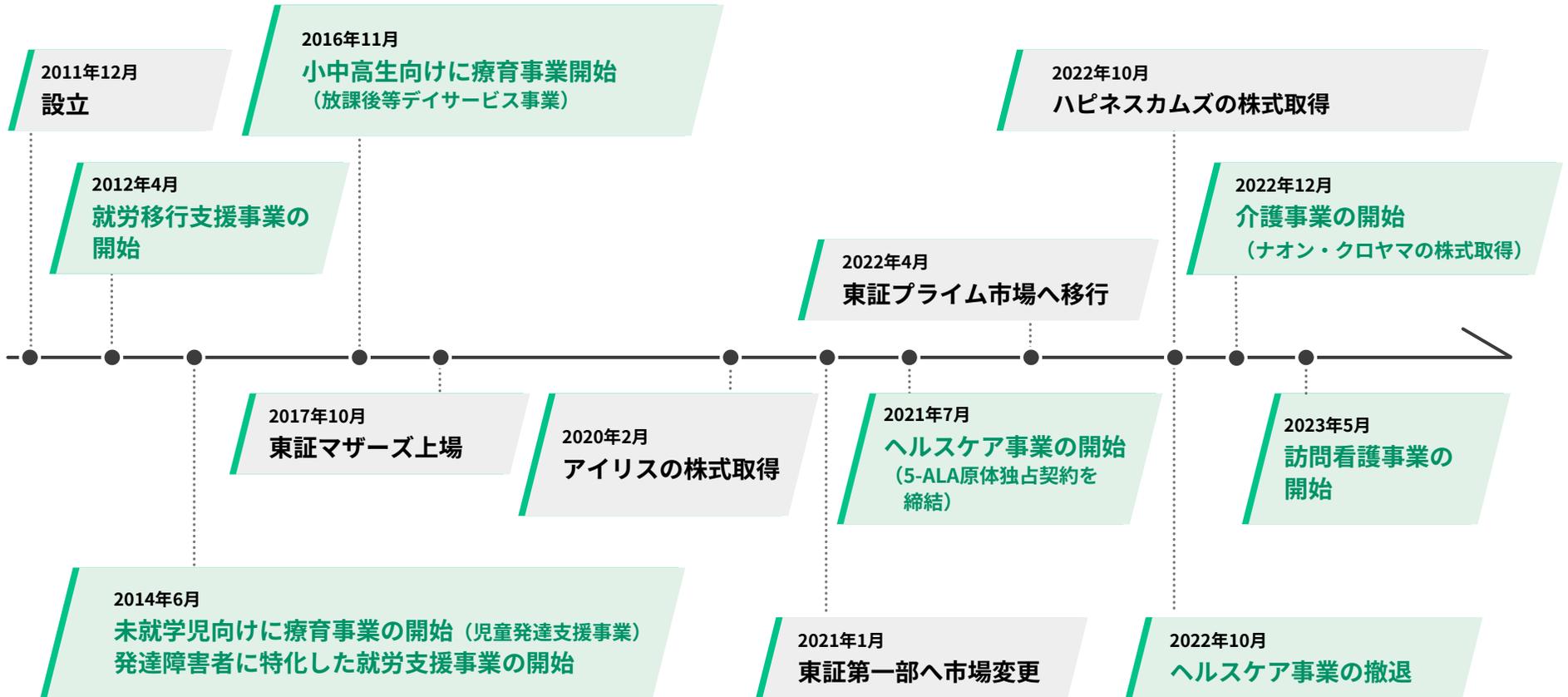
- **サステナビリティ委員会**
常勤取締役・経営会議メンバーで構成され、サステナビリティ基本方針の決定・マテリアリティの特定・関連施策のモニタリングを実施
- **報酬委員会**
社外独立役員が過半数を占め、規律ある取締役報酬を決定
- **リスク・コンプライアンス委員会**
事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理を目的として、3カ月に1度開催
- **虐待防止委員会**
利用者の安全と人権保護を目的として、原則毎月開催
- **災害対策委員会**
自然災害や新型コロナウイルスなどの被害の軽減や、発生時の迅速な対処を目的として、原則3カ月に1度開催
- **内部通報・ホットライン制度**
就業規則や法令に違反する行為、またはそのおそれのある行為について内部通報を受け付ける窓口を設置。従業員からの意見や要望を受け付けるホットライン制度も整備

04

參考資料



設立から10年、「全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、すべての人が『希望』を持てる社会の実現に向けて」という経営理念のもとに、福祉事業を展開



福祉事業

■ 就労移行支援事業 : 就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

- 就労移行支援事業 108拠点
- 就労定着支援事業 84拠点
- 特定相談支援事業 3拠点
- 自立訓練（生活訓練）事業 4拠点
- 埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター） 3拠点
- その他官公庁からの業務受注



■ 就労移行支援事業所の所内風景

■ 療育事業 : 障害児への発達支援、放課後等デイサービスの提供

- 児童発達支援事業 59拠点
- 放課後等デイサービス事業 41拠点
- 保育所等訪問支援事業 6拠点
- 特定相談支援事業 3拠点
- 幼児・学習教室 オンライン教室
実店舗 1 教室



■ 療育事業所の所内風景

■ 介護事業 : 有料老人ホームを含む介護サービス・居宅サービスの提供

- 有料老人ホーム 3拠点
- グループホーム 1拠点
- 共用型デイサービス 1拠点
- デイサービス 2拠点
- 訪問介護事業所 1拠点
- 訪問看護事業所 1拠点

福祉事業

■ ウェルビーナースィング株式会社※2



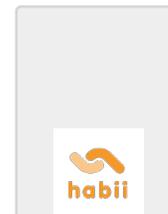
医療施設紹介事業



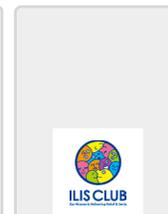
■ ウェルビー株式会社



■ ウェルビー株式会社



■ 株式会社 アイリス



■ 株式会社 ハピネスクムズ※1

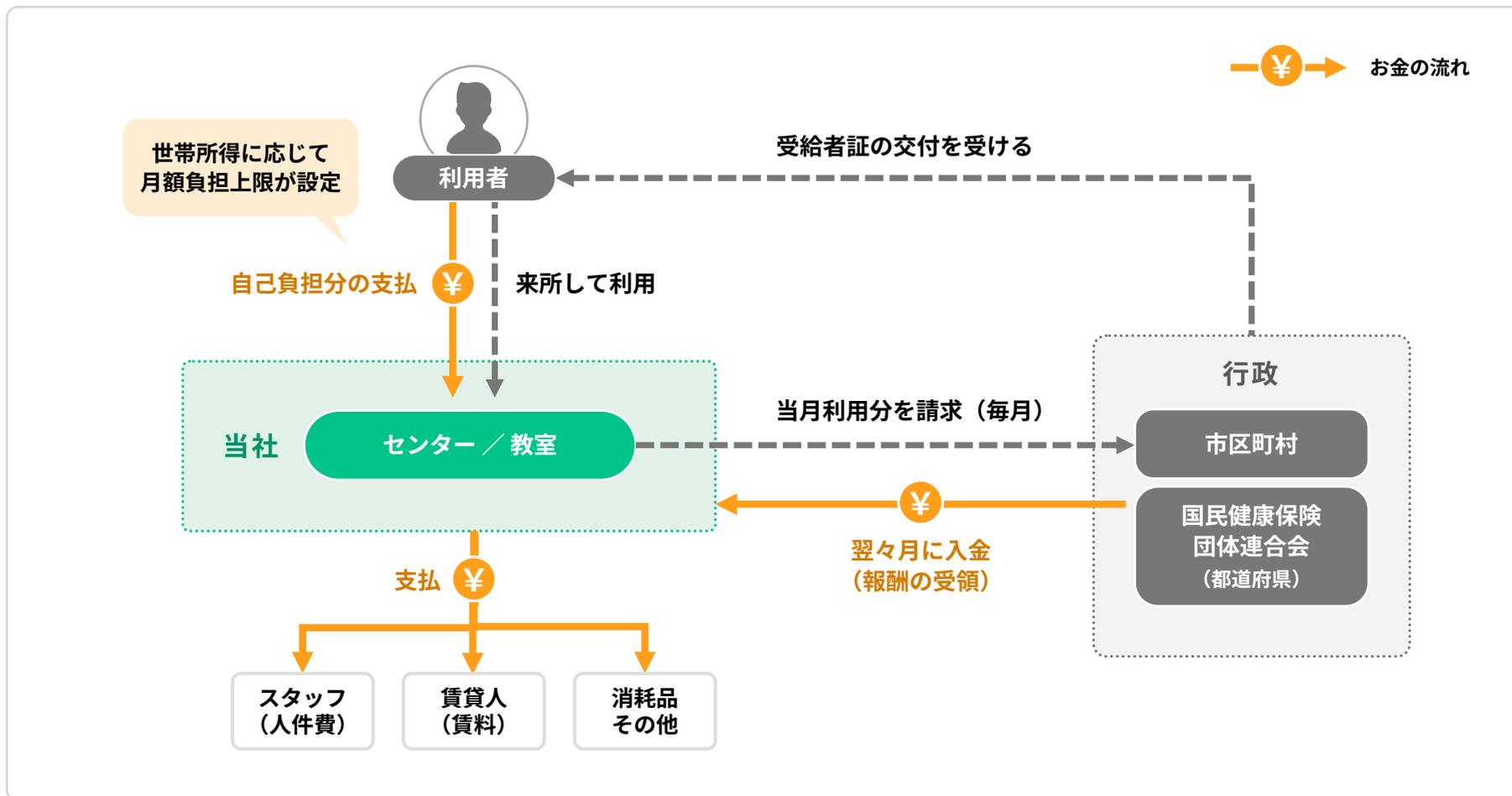


高齢者
大人
小・中・高生
未就学児

※1 2022年10月4日付で株式取得し、子会社化。2023年3月期第3四半期会計期間より連結の範囲となります。

※2 2022年12月1日付で株式取得し子会社化した株式会社ナオン（2023年3月期第4四半期会計期間より連結・BSのみ2022年12月取込）の社名を2023年4月1日より変更

利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル

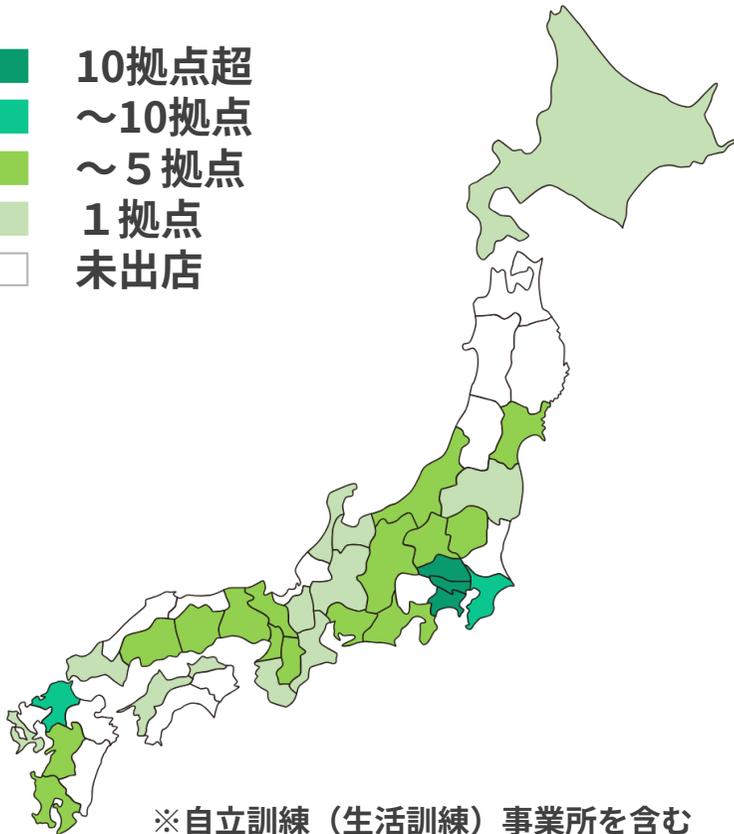


就労移行支援事業※

112拠点

拠点数

- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 1拠点
- 未出店



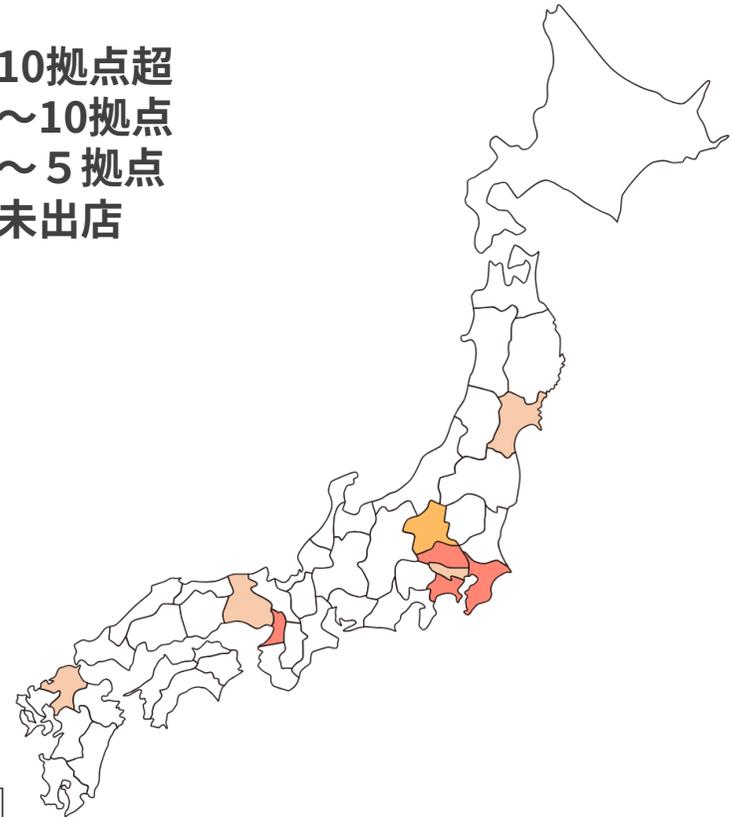
※自立訓練（生活訓練）事業所を含む

療育事業

71拠点

拠点数

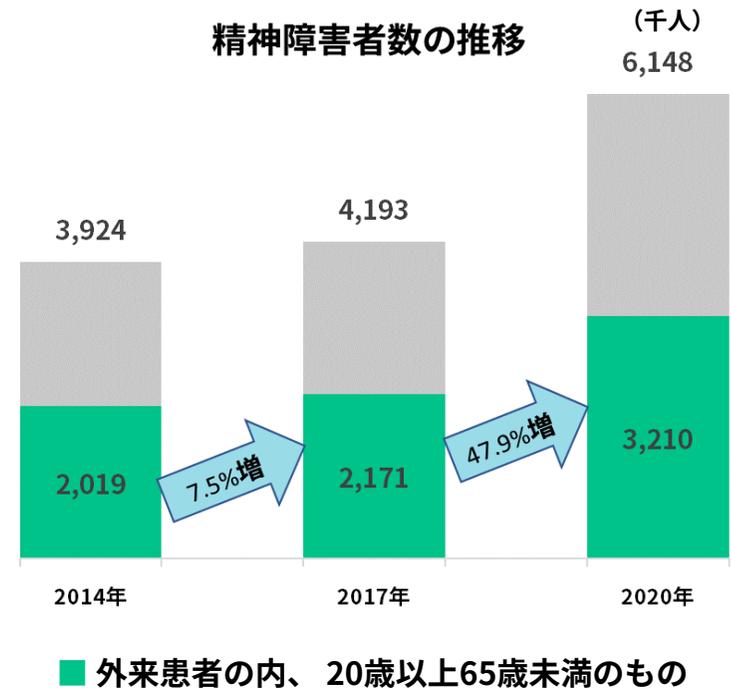
- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 未出店



- 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は3,210千人
- 日本の生産年齢人口の約4.3%

(千人)

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,094	962	580	132
精神障害者	6,148	5,861	3,210 <small>20歳以上65歳未満</small>	288
総計	11,602	11,110	4,803	493

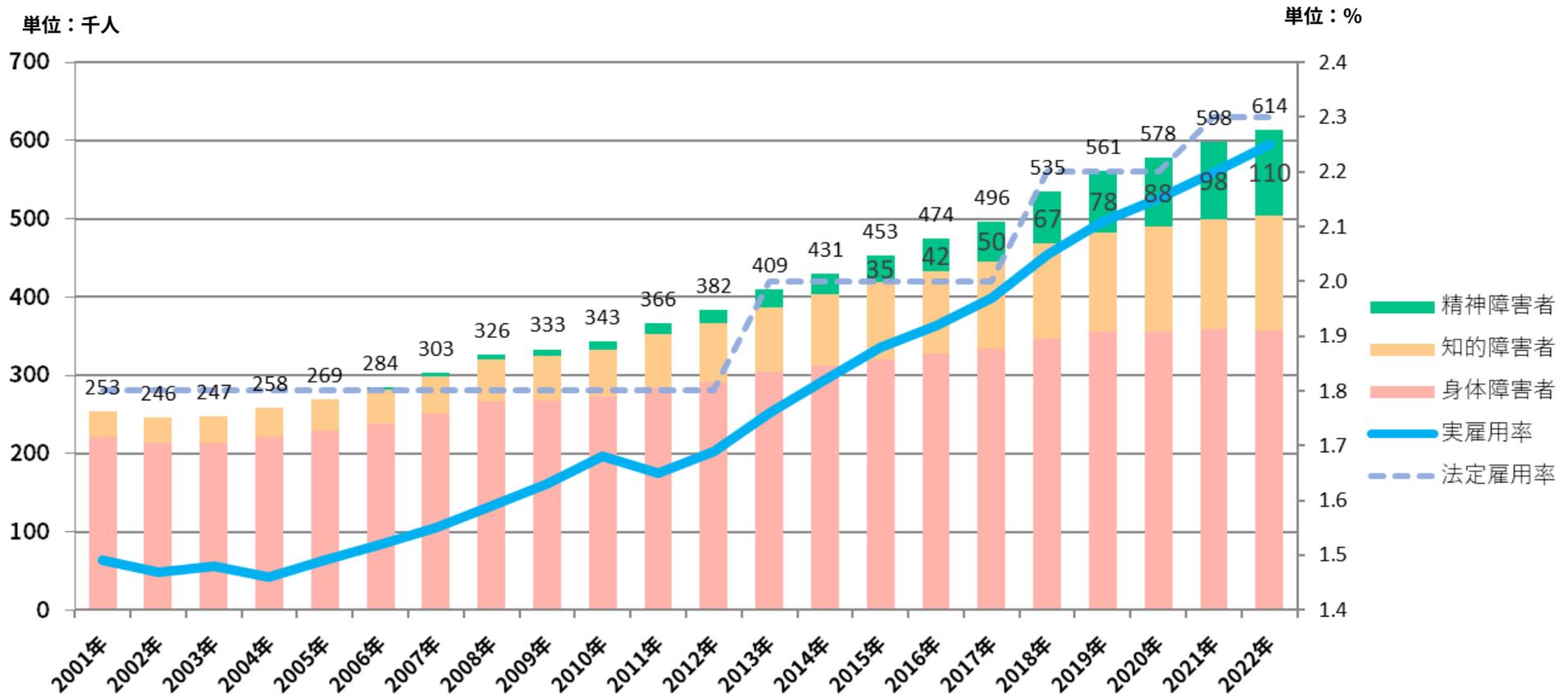


※ 日本の生産年齢人口：74,056千人（2023年2月1日現在）

出所：令和5年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和5年2月報（総務省統計局）より当社作成

■ 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高

■ 2021年4月より法定雇用率は2.3%、2024年4月から2.5%、2026年7月から2.7%引上げ予定

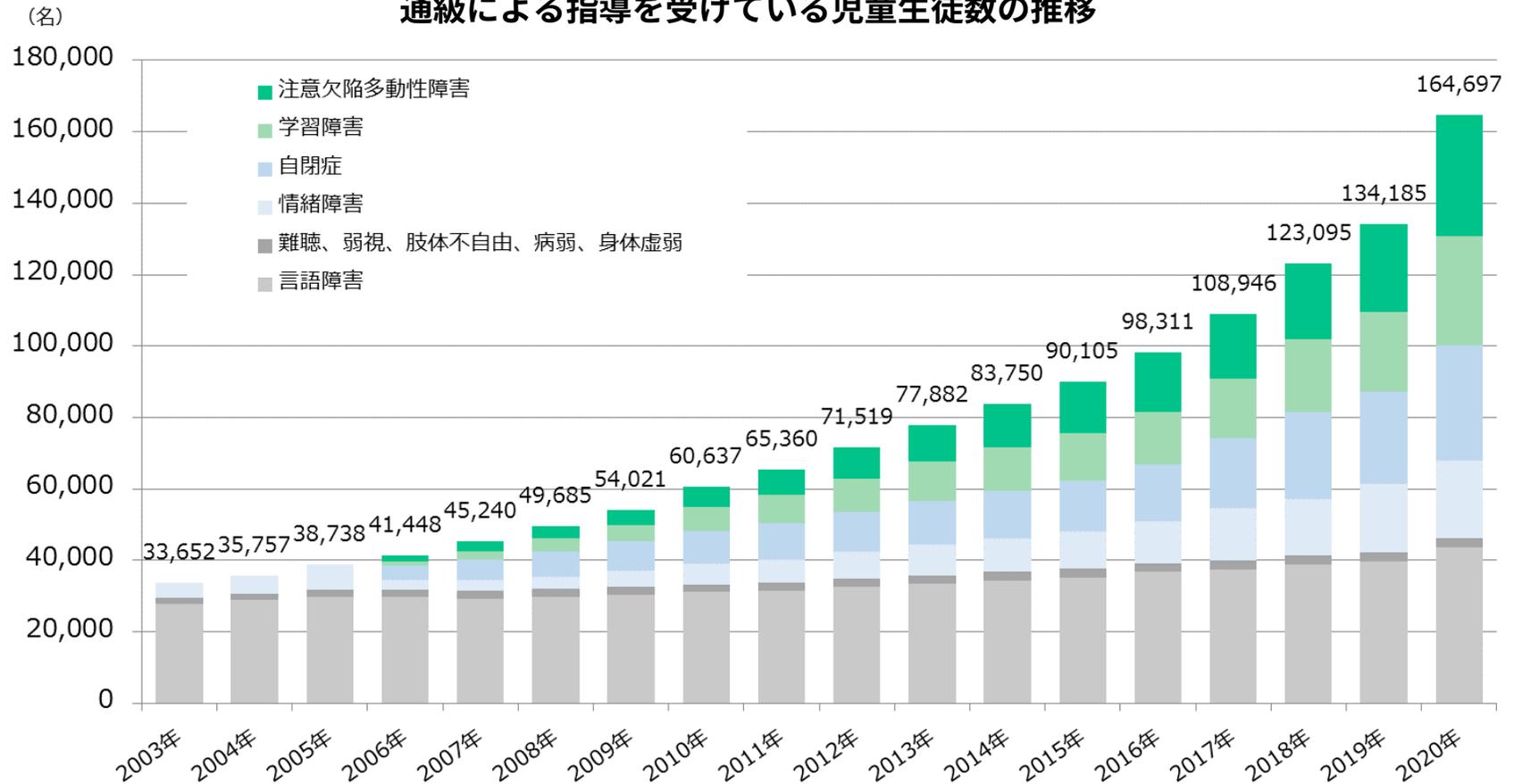


■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 8.8% (2022年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導(※)を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける

通級による指導を受けている児童生徒数の推移



出所：文部科学省：令和2年度 通級による指導実施状況調査結果について

就労移行支援・就労定着支援における支援の質向上に資する報酬等の見直し

【就労移行支援】

- 一般就労の高い移行実績を実現する事業所について、基本報酬において更に評価。
- 「前年度において就職後6か月以上定着した者の割合（就労定着率）」としている基本報酬の区分の決定に係る実績について、標準利用期間が2年間であることを踏まえ、直近2か年度の実績により算定。

就労定着率	基本報酬	
	【現行】	【見直し後】
5割以上	1,094単位/日	1,128単位/日
4割以上5割未満	939単位/日	959単位/日
3割以上4割未満	811単位/日	820単位/日
2割以上3割未満	689単位/日	690単位/日
1割以上2割未満	567単位/日	557単位/日
0割以上1割未満	527単位/日	507単位/日
0割	502単位/日	468単位/日

※定員20人以下の場合の単位

【現行】

前年度において
就職後6か月以上定着した者
前年度の利用定員数

【見直し後】

前年度及び前々年度において
就職後6か月以上定着した者
前年度の利用定員数 + 前々年度の利用定員数

- 障害者本人の希望や適性・能力を的確に把握・評価を行うアセスメントについて、地域のノウハウを活用し、その精度を上げ、支援効果を高めていくための取組として、本人や他の支援機関等を交えたケース会議等を実施した事業所を評価するための加算を創設。

【支援計画会議実施加算】583単位/回（新設）
（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）



【就労定着支援】

- 経営の実態等を踏まえ、基本報酬の見直しを実施。
- 基本報酬の区分について、実績上位2区分に8割以上の事業所が分布している一方で、下位2区分には事業所がほとんどないことを踏まえ、よりきめ細かく実績を反映するため、各区分に係る実績の範囲を見直す。

【現行】

就労定着率	基本報酬
9割以上	3,215単位/月
8割以上9割未満	2,652単位/月
7割以上8割未満	2,130単位/月
5割以上7割未満	1,607単位/月
3割以上5割未満	1,366単位/月
1割以上3割未満	1,206単位/月
1割未満	1,045単位/月

【見直し後】

就労定着率	基本報酬
9割5分以上	3,449単位/月
9割以上9割5分未満	3,285単位/月
8割以上9割未満	2,710単位/月
7割以上8割未満	2,176単位/月
5割以上7割未満	1,642単位/月
3割以上5割未満	1,395単位/月
3割未満	1,046単位/月

※利用者20人以下の場合の単位

- 支給要件について、特定の支援内容を要件とはせず、どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有することを要件とする。

【現行】

「利用者との対面により1月に1回以上の支援」を行った場合に算定

【見直し後】

どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有した場合に算定

- 関係機関との連携を強化し、個別の支援における協力関係を常時構築するため、関係機関とのケース会議等を実施した事業所を評価する新たな加算を創設。

【定着支援連携促進加算】579単位/回（新設）
（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）

※ 令和3年度における基本報酬においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、前年度（令和2年度）実績を用いなくてもよいなどの柔軟な取扱いを実施。

児童発達支援事業所（センター以外）の報酬等の見直し

- 児童発達支援事業所（センター以外）について、従業者の配置に対して一律に加算する「児童指導員等加配加算Ⅱ」を改め、**より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かい支援が可能となるよう、以下の加算に組み替える。**
 - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
 - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
 - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※）

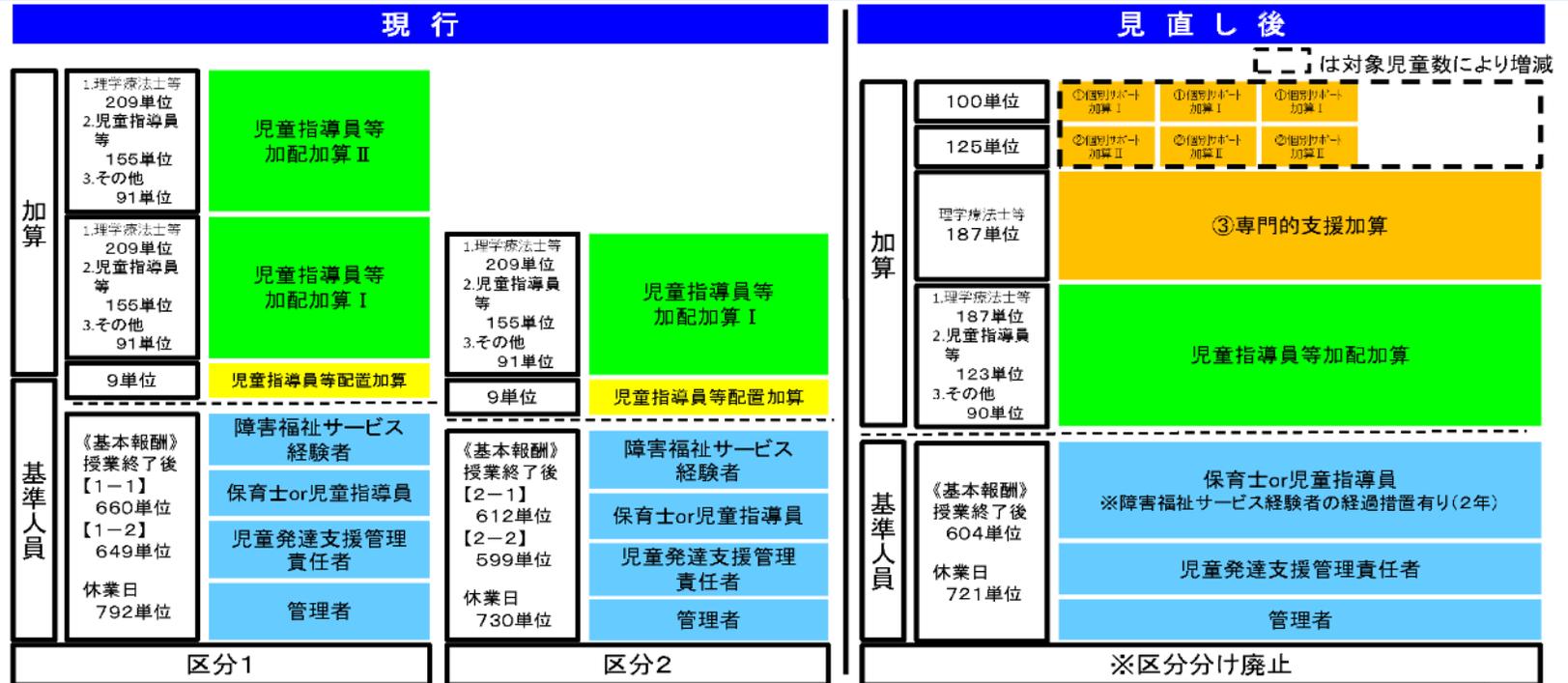
（※）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者、5年以上児童福祉事業に従事した保育士・児童指導員を常勤換算で1以上配置した場合に評価
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。

現 行		見 直 し 後		
加算	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等加配加算Ⅱ	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ①個別サポート加算Ⅰ ②個別サポート加算Ⅱ ③個別サポート加算Ⅲ ④個別サポート加算Ⅳ ⑤個別サポート加算Ⅴ ⑥個別サポート加算Ⅵ </div> は対象児童数により増減	
	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等加配加算Ⅰ		
	12単位	児童指導員等配置加算	③専門的支援加算	
基準人員	《基本報酬》 830 単位	障害福祉サービス経験者	《基本報酬》 885 単位	
		保育士or児童指導員		保育士or児童指導員 ※障害福祉サービス経験者の経過措置有り(2年)
		児童発達支援管理責任者		児童発達支援管理責任者
		管理者		管理者

※単位数は主に小学校就学前の障害児に対して支援を行う利用定員10名以下の場合を記載
 ※上記図の高さは単位数とは一致しない

放課後等デイサービスの報酬体系等の見直し

- 放課後等デイサービスについて、現行の事業所を2区分に分けて報酬設定する方法（※1）を改め、より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かく以下の加算を算定。
 - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
 - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
 - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※2）
- 〔（※1）現行は、一定の指標に該当する障害児の数が5割以上である場合を「区分1」、5割未満を「区分2」として、基本報酬を2段階に設定
（※2）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者を常勤換算で1以上配置した場合に評価〕
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加する。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。



※ 単位数は障害児（重症心身障害児を除く）に対し授業終了後に指定放課後等デイサービスを行う定員10名以下の場合を記載
 ※ 上記図の高さは単位数とは一致しない

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-5579-9522
FAX : 03-6268-9543
e-mail : ir@welbe.co.jp
URL : <https://corporate.welbe.co.jp/>

